

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 340 回 今、あえて苦言を呈す！「生徒会内閣」

2009.11.29

平成 21 年も、あと 2 日で「師走」、早いもので、政権交代を実現した歴史的総選挙から 3 ヶ月が過ぎ去った。今、鳩山内閣を評価するには時期尚早かもしれない。しかし、**政治と言うもの実に現実的であるはずで、刻一刻と変わる日常変化に、即刻対応すべき「生き物」である**。そんな意からすれば、現実の評価に早すぎることはない。小生、勝手に言いたい放題、そんなコラムを書いてみた。

華麗なる一大政治ショー「事業仕分け」がやっと終わった。テレビパフォーマンスとしては下手なドラマより余程面白い。スーパーコンピュータ開発費をめぐり「2 番ではなぜいけないのか」と平然と、しかも、テレビ目線で言ったのけた参議員女史には、そう、「開いた口が塞（ふさ）がらない」正にその言葉通りのリアクションである。「**科学技術は生命線。コストと将来への投資をごっちゃにするのは見識に欠ける**」ノーベル化学賞受賞者の野依良治さんが批判した通り、なんとも無教養で品格がなく、こんな人材が民主党のスターだとすれば、居た堪れない（いたたまれない）思いになるのは、一人小生だけだろうか。来年はやらないというこの事業仕分け、スタンダード（判断基準）無き無情のお裁きショーは、無責任視聴者が面白い、テレビ時代の軽薄さを感じざるを得ない。

CO2 削減目標 25% を公約することは、国内企業に対し大幅な削減義務を強いることになり、経済に多大な負担が予想される。この目標達成には、個人や一般家庭の取組みよりも、製紙業界・出版業界、石油業界・鉄鋼業界、自動車業界、発電業界等、企業の取り組みが不可欠であり、**生産活動の抑制を迫られる可能性がある**。また目標達成が見込めない企業は、国内での工場の閉鎖を余儀なくされ、海外へと拠点を移さざるを得なくなり、その結果、人員削減や解雇という状況を招くことになるかもしれない。どこに内需が生まれてくるのだろうか。

いつも不思議に思うのは、CO2 削減発言にしる、東アジア共同体構想にしても、突然世界の主要会議の場で発表してしまう。鳩山氏は日本を代表する内閣総理大臣、鳩山個人ではないはず。**憲法 41 条には、「国権の最高機関」は国会となっており、内閣ではない**。国民の活発な議論を待たず、国会において一度も信任を得ていない事柄につき、個人の理想に過ぎない主張を、他国首脳に対し内閣総理大臣の名の下に勝手に提案することは、違憲（？）おかしくはないのだろうか。そんな疑義、誰からも聞いたことがないどころか、「自分の言葉で述べた、素晴らしい演説」だと評価したマスコミは、あまりにもノー天気で、またまた「開いた口が塞がらない」思いである。

更に、鳩山首相の資金管理団体「友愛政経懇話会」をめぐる偽装献金問題がある。

元公設第一秘書が東京地検特捜部の任意聴取に、「鳩山氏の母親から毎月 1,500 万円の資金提供を受けていた」と供述していることが分かった。提供資金は 2008 年までの **5 年間で計 9 億円** に上り、うち一部が偽装献金の原資になったとみられる。一方、**鳩山氏の母親（87 歳）が過去数年間で約 36 億円を銀行口座から引き出し、現金化したことも判明**。それが、政治資金収支報告書では、お母さんからの収入ではなく小口の政治献金として処理されていたので、それについては虚偽記載にあたる、ということである。**資金提供が母親からの贈与なら鳩山氏に贈与税（年間基礎控除 110 万円）の支払い義務が生**

じ、寄付であれば政治資金規正法の量的制限（年間 150 万円）に違反する可能性があるが、元秘書は聴取に対し、「母親から首相への貸付金だった」と説明しているとされる。

私達一般庶民が親子間でお金の貸し借りをする時は、何も証拠がないと税務署から「あるとき払いの催促なしは、実質的に贈与ですよ」といわれてしまい、贈与税が課せられることが多い。だから、親子でお金の貸し借りをするときは、きちんと契約書を作り、利息についても取り決め、返済も銀行通帳を通して証拠を残し、毎月返済の実績を作り、どこからみても借入金の返済である、という形をとるのが当然である。そのような形跡があったかどうか、司直の判断に委ねるところである。

それから、常識的に親の年齢も考慮する。たとえば、親が 80 歳で、返済契約書をつくっても、それは平均寿命からみても一括返済以外、「実質的には返済する気がない。だから贈与でしょう。」といわれてしまう。一般人がこれやったら、一発で贈与税とられるだろう。7,226 万円の株式売却所得があったのに「知らなかった」と修正申告で済まそうとする感覚。鳩山さんにとって 7,000 万円とは、そんな金額なのか、事実とすれば、全く雲上人（うんじょうびと）、別世界に住む宇宙人だ。こういうところからも、政治家の金銭感覚とか納税感覚って、非常識甚（はなは）だしいと思う。しかも一国の代表である内閣総理大臣である。一般庶民がマネをしたら、そうするの？

更にちょっと専門的になるが、鳩山首相の資金管理団体「友愛政経懇話会」による故人・架空献金問題で、献金していない人についても所得税の控除を受けるための書類を総務省に提出し、同省から証明を受けていたこと、場合によっては、鳩山氏側が脱税の共犯になる可能性を指摘する専門家もいる。「仮に寄付をしていない誰かが税還付を受けていれば、その人物は所得税法違反（脱税）に当たり、それを知りながら証明書を渡したとすれば鳩山氏側は共犯になる可能性が高い。もちろん、誰も使っていないければ、犯罪性はないだろう」（日大の板倉宏名誉教授）また、「そもそも、架空の献金なのだから、証明書を受け取る必要はない。仮に脱税のような行為があったとすれば、監督責任がある鳩山氏の責任は重大だろう」（明治大の高木勝教授）との見解に、どう、対処するのだろうか。自分自身の疑惑、かっこいいバラ色の総論ばかり言っていないで、国民に堂々と説明しなければいけないだろう。

製造業の派遣禁止、最低賃金一律 1,000 円では、もはや中小企業は十分な雇用を継続することは出来ない。語弊（ごへい）があるが、北海道や青森と、東京や横浜とでは物価が違う。地価も違い、1ヶ月の標準的生活コストも、大きく異なるはず。それを格差と呼ぶならば、地方の文化や風習、伝統や風土を無視する無謀な社会主義的発想と批判したい。東京一極偏重主義...でいいのだろうか。

低コストで労働力を確保できなくなれば、新規の採用もままならず、世の失業者は益々増加するかもしれない。子供手当をもらえる世帯は、逆に言うと最も可処分所得（個人が自由に処分できる所得）のない世帯といっている。もらっても即、自由な消費に回せるお金ではない。それを満遍なくば撒（ま）く政策が、どうして国内需要の喚起に結びつくのだろうか。何故、産業を育成し、中小企業を支援する政策が先がない！ 亀井流モラトリアムは 10 年前の金融安定化資金の反省と検証がない。

別に、民主党のみを批判する立場にないが、優等生の、お坊ちゃま達が生徒会ごっこを楽しんでいるように見える。マスコミもつられて面白がっているうちに、株価は 9,000 円を下回り、意欲ある海外投資家の余剰資金は中国へ、そして再びアメリカへ流れつつある。

マニフェスト至上主義より、現実の生活至上が政治の本質であろう。政権交代で舞い上がるお坊ちゃま達には、どん底で苦しみ悩む「中小企業の悲鳴」が聞こえていない。